

ペルー：5年目を迎えたベラウンデ政権(特集 活路を模索するラテンアメリカ)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 遅野井 茂雄 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | ラテンアメリカレポート |
| 巻 | 1 |
| ページ | 14-17 |
| 発行年 | 1984-10-20 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00006801 |

ペルー 5年目を迎えたベラウンデ政権

遅野井茂雄

去る7月28日、ベラウンデ人民行動党(AP)政権は、非常事態宣言下で、施政5年目をむかえた。4年前、12年間の軍政(1968~80年)ののち、期待と興奮のうちに出発した民政移管の時と比べ、民主体制をおおう空気は一変している。

1979年、80年の交易条件の好転、貿易収支の大幅黒字を背景に、翌年3月には、前年度繰り延べ分3億5900万ドルを繰り上げて支払うことにより国際信用度を高め、5月パリで、世銀のコンサルティング・グループに対し、野心的な公共投資計画(1981年~83年)を提示しえたのであった。

また政治的には、キリスト教人民党(PPC)との連合により、第一次政権時(1963~68年)の脆弱な政治基盤と比べ、上下両院とも強力な基盤を有し、他方、労組に支持基盤を欠いていたとはいえ、独立系のグラドス労相の下で、政・労・使用者三者による委員会を発足させ、労・資協調路線をとりはじめていた。

しかし、1981年中葉以降、世界同時不況の波は、ペルー経済を直撃し、それに引き続いた金融・債務危機、ゲリラ活動の活発化、そして自然災害が加わるにいたり、ペルーの政治・経済は慢性的危機状況を呈し、そもそも脆弱なペルーの議会制民主主義の基盤は、侵蝕を受けつづけてきた。

この危機のなかで、ベラウンデ大統領は、「100万人の雇用創出」をはじめとする公約に対するコミットメントをある時期より捨て、今や、残された唯一の道、つまり、5年間の任期をまっとうし、選挙を通じて(クーデターを介さず)、政権(右であれ左であれ)を譲渡すること、このペルー現代史においてきわめて困難な試練に耐えぬくこと、これに賭けているようにみえる。

以下、ベラウンデ現政権の直面する政治経済危機の諸相と対応策を概観し、すでに動き出している1985年大統領選挙の見通し等についてみてみよう。

1 経済危機の諸相

1983年ペルーのGDP成長率は、マイナス12%と過去半世紀で最悪の結果となった。IMFの勧告にそってとられた緊縮経済政策と内外市場の需要低迷によって冷えきったペルー経済は、海流異変(エル・ニーニョ現象)と自然災害の併発により大打撃をうけた。またインフレ率も、ついに三ケタ台に突入、125%に達し(前年度は73%)、ペルー経済はまさに深刻なスタグフレーションに見舞われた。

他方、1980年以降、現政権下で自由主義開放政策が強化された結果、国際競争力に打ち勝てぬ民族系企業では、全体の不況とあいまって倒産・工場閉鎖が相つぎ、製造部門は3年連続のマイナス成長、昨年度はマイナス17.2%を記録した。こうしたなかで、遊休生産設備は溢れ、完全失業率は推定で8.3%、潜在失業率は62%に達するに至っている(8月1日、レギア労相発表の数字による)。

今年、政府は、GDP 4%成長の見通しをたてているが、経済情勢はいぜん厳しく、昨年並みの生産力がはたして維持できるか否かが問われる状況にあり、またインフレ率は、7月末の段階で54.4%となっており、100%台を切れるか否かに焦点がうつっている。

もとより、長びく深刻な経済不況は、大規模なインフォーマル・セクターをつくり出す結果とな

っており、マイナス12%成長という数字上の大不況と国民経済全体の困窮度とは必ずしも等しくはなく、またこのセクターの拡大が政治危機の加速を抑えているともいえるであろう。しかし、この10年間に経験した二度にわたる緊縮政策(1977~78、1982~84年)の結果、労働者の実質賃金は50%以下に低下していることも事実であり、1976年の所得水準を今後5年間で回復するには、年平均7.7%の高成長をとげる必要があるとされる絶望的な試算をみても、実際ペルー経済がいかに深刻な段階にあるかがわかる(「ペルー債務問題の見通しとウェップ中銀総裁の立場」中南米総合研究プロジェクト内部資料No.2 [1984年7月20日]参照)。

2 債務問題の現状

現在、ペルーの対外債務残高は約130億ドル(短期債務はうち15億ドル)であり、GDPの3分の2、約4年分の輸出額にあたる。昨年の第一次繰り延べのあとをうけ、今年も、去る6月5日パリ・クラブで総額8億1500万ドルの繰り延べの合意をみたほか、2月8日には、民間銀行団との交渉によって15億6000万ドルの繰り延べに合意している。この結果、今年度輸出総額の64%に達するとみられていたデット・サービス比率は、36%にまで改善される見通しである。

他方、IMFは、「対外債務大臣」といわれたR・パストール経済相が去る3月更迭された後、経済活性化を唱えるマリアテギ新内閣の成立を経て、当面、経済政策に変更ありとの立場から、パストール時代に提出していた政策目標メモの承認を見送っていた。しかし、4月末新内閣の緊縮調整政策の遂行の約束を得たのち、財政赤字の対GDP比目標(83年度11.6%実績)を3.8%から4.1%へ下方修正する形で譲歩承認し、2億6500万ドルのSDR引き出し権を認めたほか、輸出変動補償融資7900万ドル、総額3億4400万ドルのクレジット供与を承認した。

このIMFの承認によりパリ・クラブの開催が

可能となり、ペルーの債務危機はとりあえず沈静した形となったわけであるが、しかし、当面、先進諸国経済の景気浮揚による一次産品と非伝統産品の輸出増、新規融資の著しい伸びという諸条件が存在しない以上、ペルーの債務危機は経済手段のみでは解決不能なところまで追い込まれているといっても過言ではなく、いつでも再燃しうるものである。ペルーのように、すでに10年来の経済不況に見舞われ、購買力も極端に低下した(昨年度1人当たり22%の減少)冷え切った経済に、これ以上の緊縮政策を適用することは、政治社会的な高コストを伴い、現実的ではなく、反IMF暴動に発展したドミニカ共和国の二の舞にならないとも限らないであろう。

3 苦しい経済活性化計画

1983年11月の地方選挙で、野党勢力が大勝し、国民の経済緊縮政策に対する不満が政治的に明らかになり、他方、企業家協会(SI)をはじめとする財界も、輸入抑制、インセンティブの強化を求め経済政策の変更を迫ったにもかかわらず、政府は12月には、増税計画案を通過させ、パストール経済相の下で、緊縮政策堅持の姿勢を固く崩さなかった。しかしながら、今年3月に入り、ゼネストと相前後して、閣内・与党内部から経済政策の見直しを迫る声が高まるにいたり、パストール経済相は、ベラウンデ大統領によっても見はなされる結果となった。

4月に誕生したマリアテギ内閣は、経済政策の見直し、特に、遊休生産設備の再活用と雇用拡大をねらった、いわば経済活性化への方向転換と考えることができる。それは、来年度の総選挙をにらみ、またキト宣言以降のラテンアメリカ諸国の債務問題に関する連帯行動の動きに力づけられた転換と考えられ、4月リマで開催されたECLA総会での「不況なき緊縮」というベラウンデ大統領のスローガンによっても、明らかになったものである。

しかしながら、一般物品税(IGV)の引き下げ(18%から8%)、CERTEX(輸出戻し税)の適用品目の拡大による非伝統産品輸出の振興助成は、一連の債務繰り延べの合意を白紙に戻しかねないIMFとの再交渉という政治的イシューを解決せず、緊縮政策と国際収支均衡を阻害しない範囲内での計画であるだけにきわめて苦しいものがある。

たとえば、IMFとの間で合意した財政赤字の対GDP目標値4.1%は、事実上達成不可能となっており、去る6月の共産党系の教職員組合(SUTEP)と政府関係労働者連合(CITE)の賃上げストライキの影響もあり、中央銀行は、今年度財政赤字幅が(対GDP比)7.7%に達するだろうとの報告を予算委員会に提出している。また、政府歳入が思うように伸びないため、銀行預金の利子所得に17%課税するとして政府の決定は、経済活性化計画に大きな期待を寄せていた産業界の猛反発をうける結果となり、8%まで修正をよぎなくされた。この譲歩をうけて、一般物品税率は低めたものの、ガソリン価格など選択的増税品目を定めざるをえなくなり、経済活性化を前に政府は、財政赤字の幅を狭めることにやっきとなっている。結局、6900億ソル(2億ドル弱)といわれる経済活性化計画の資金調達は、このような税収の再編成というきわめて微妙な綱わたりの上に想定されているものであり、このプログラムがどの程度、生産力全体の回復に繋がるかは、大きく期待できないであろう。

他方、経済の活性化、不況克服と関連して、借り入れによる構造的弊害が明らかになった現在、外国資本の進出に経済発展の多くを期待するのは当然のなりゆきである。この場合、外資流入をこれまで抑制してきた制度上の諸問題の手直しが必要とされるのも当然であろう。

1983年10月、政府は投資フォーラムを開催し、外国企業のペルーへの進出を求めたし、また、マクアテギ首相は、5月の施政演説でANCOM(アンデス共同市場)の外資制度の見直しをうたった。こうした傾向および、経済活性化を前にして積極的な政策を打ち出せない政府に対し、経済界は、

ANCOMのカルタヘーナ協定決議第24号および、労働安定法の修正をはじめとする一連の提案を政府につきつけるにいたっている。

しかしながら、この方向への政策の著しい転換は、当面、ペルーのさし迫った政治的連続性を問われる局面において、その実現可能性はきわめて薄いといわざるをえないであろう。

4 1985年総選挙の見通し

下表のように1983年11月の地方選の結果から判断する限り、85年の大統領選は、野党のアプラ(PAP)党と左翼連合(IU)の争いということになるが、情勢はきわめて流動的である。

ことに、来年の大統領選挙は、1979年新憲法下ではじめて実施されるため、エクアドルのように、当選するには過半数の得票が必要となる。しかし、近年、60年代のチリ政治のように、保守、中道、左翼への分極化傾向をみせはじめつつあるペルーの三竦みの政治図のなかでは、独自で過半数を得る政党はないものと考えられる。したがって、一次投票で上位2位までに残ることが必要となり、目下、保守勢力(AP、PPC)の選挙同盟への動きが水面下で進行しつつあるゆえんである。想定されるシナリオとしては、まず、上位2位をアプラ党(PAP)と左翼連合(IU)が占めた場合、保守勢力は決選投票でマルクス主義よりはアプリスモを選択し、アプラ党政権の誕生。次に、もし「保守連合」が成立し、なおかつ候補者選択に成功し、上位2位までにはいった場合は、アプラ党と左翼の歴史的対立関係(両党が双方を支持することはあり

1983年統一地方選挙の公式結果(全国)

| | 得票数 | 得票率(%) |
|-----|-----------|--------|
| PAP | 1,196,882 | 32.67 |
| IU | 1,081,224 | 29.52 |
| AP | 630,907 | 17.21 |
| PPC | 527,622 | 14.40 |
| その他 | 225,986 | 6.21 |

えぬとする定数) からして、どちらが決選の段階に残ったとしても、「保守連合」の側に有利に働くであろう。

社会主義インター系のアプラ党は、35歳のアラン・ガルシアを大統領候補に、長老のルイス・アルベルト・サンチェス、若きエコノミストのルイス・アルバ・カストロをそれぞれ第1、第2副大統領候補として、いわば、老青の結合による体制堅めをすでに進めつつある。しかし、アプラ党の最大の弱みは、逆説的ではあるが、その組織的結束の強さにあり、そのため党派性の強い体質をつくり出してきており、知識・文化人の多くを動員できず、歴史的にみても浮動票の獲得がきわめて困難なことである。実際、同党もこのことを鋭く意識しており、アラン・ガルシア書記長の政治演説にもみられるように、すでに同党は、「アプラだけがペルーを救う」(Seasap)という30年代以来の古いスローガン捨て、「アプラだけではペルーは救えない」という認識の下に、広く独立系の同調者を動員しようとしている。

これに反して、トロツキスト系を除くマルクス主義諸党派をまとめた左翼連合は、前回1980年の大統領選での左翼分裂による敗退から学んだ教訓は大きく、その後の2度にわたる地方選で第2勢力としての地位を堅持し、ことに1983年11月の地方選では、リマ市長にアルフォンソ・バランテス連合議長を当選させた。とくに低所得層の居住地区(PP. JJ.)を中心に大幅な躍進をみせており、12年間の軍政の結果として、政治体制全体がより開かれ、低所得層の政治参加が制度的に保障されたため、他方、この経済危機のなかで政府および保守派勢力がパターン的な保護的措置を十分施しえないでいるだけに、低所得層の左翼への票の流れは、当面、溝条化されるものとみられる。この、現在ペルーを揺がす大きな政治変動は、歴史家ホルヘ・バサドレをして、「ペルーにおける最初の社会革命」と評せしめた、農村部からリマ首都圏への大量人口流入、それによるかつての体制的有閑階級社会の崩壊と直接関係している。

来年、アプラ党であれ左翼連合であれ、そのいずれが勝利しても、経済政策は、大幅な転換を迫られることは間違いなさそうである。輸入代替工業化へ再度強調点に移り、民族主義的傾向を強めるであろう。

5 「国民戦線」はペルーに可能か

しかし、振りかえれば、ペルーは50年代の伝統的自由主義開放政策、60年代の輸入代替工業化、70年代の国有化・国家主義化、そして80年代の自由市場理論の適用と、それぞれ担う政治勢力によってきわめて変動著しい経済政策がとられてきた。そして、そのいずれもが、ペルーの開発と統合の諸問題を複雑にするか悪化させてきたのである。昨年、経済不況下、「コロンビアの国民戦線のように、20年、30年の政策的持続性を与えるような政治勢力間の取り決めが欲しい」と悲痛の叫び声が経済界から上がったのも、このような変動激しい経済政策の不安定性によるものである。

数字でみるかぎり明らかにペルーは、成長するのではなく後退しており、現在求められるものは、長期的な国家建設への現実主義的な統合的プログラムである。すでに軍部も、軍だけでは国家建設はできない、との教訓を12年間の独裁から身をもって学んでおり、他方、アプラ党もそれと類似のことを学び、さらに企業家層、左翼からも「国家計画」(Proyecto Nacional)の必要性が叫ばれている。その意味で、昨今、その勢いを倍加しつつあるゲリラ、セデーロ・ルミノソ運動の議会制民主主義への挑戦は、軍を含めた政治諸勢力をまとめうる要因となるかもしれない。すでにクーデターの動きが見られるなかコンセンサスを得にくい政治文化を有すこの国が、過去30年間の試行錯誤の末、はたしてこの歴史的挑戦に応えうるか、注目していかななくてはならないであろう。

(おそい・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)